様式１

（表面）

社会福祉法人設立認可申請書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立者  または  設立代表者 | | 住 所 |  |
| 氏 名 | 実印 |
| 申 請 年 月 日 | | | 年　　　月　　　日 |
| 社 会 福 祉 法 人  設 立 の 趣 意 | | |  |
| 主たる事務所の所在地 | | | 〒  （TEL）　　－　　　－  （FAX）　　－　　　－ |
| ふりがな  法 人 の 名 称 | | |  |
| 事 業 の 種 類 | 社会福祉  事　　業 | 第一種 |  |
| 第二種 |  |
| 公 益 事 業 | |  |
| 収 益 事 業 | |  |

（裏面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資　産 | 純資産  ⑤－⑥ | | 内　　　　訳 | | | | | | | | | |
| 社会福祉事業用財産 | | | ③  公益事業用財産 | | ④  収益事業  用財産 | | ⑤  財産計  ①+②+③+④ | | ⑥  負　債 |
| ①  基本財産 | ②  その他財産 | |
| 円 | | 円 | 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 役　員　等　と　な　る　べ　き　者 | 理事･監事･評議員 | 氏　　名 | | 親族等の特殊関係者の有無 | 役員の資格等（該当に○） | | | | | 他の社会福祉法人の  理事長への就任状況 | | |
| 事業経営識見 | 地域福祉関係 | 管理者 | 事業識見 | 財務管理識見 | 有無 | 法 人 名 | |
| 理事長 |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |
| 理事 |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |
| 監事 |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |
| 評議員 |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |

（注）１ 用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

２ 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは日本工業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

３ この申請書には、社会福祉法施行規則第２条第２項各号に掲げる書類を添付すること。

４ 記名押印に代えて署名することができる。

様式２［参考］

社会福祉法人○○○

財　産　目　録

Ⅰ　資産の部 円

１　基本財産 円

（内訳）

（１）土地（注２）

四国中央市○○町○○丁目○○番所在の土地１筆 ㎡

㎡単価 円 総額 円

（２）建物（注３）

四国中央市○○町○○丁目○○番所在の建物 円

（３）基本財産基金 円

２　運用財産 円

（内訳）

（１）建設自己資金 円

（２）運転資金 円

（３）法人事務費 円

（４）什器備品（注４） 円

（５）権　　利 円

Ⅱ　負債の部（注５） 　　 ０ 円

Ⅲ　差引正味財産 円

（注１）法人設立時の、贈与契約に基づき法人が取得する財産について記載すること。（不要な項目は削除）

（注２）土地は、不動産登記事項証明書のとおりに１筆ごとに記入すること。

（注３）建物の贈与を受ける場合は、不動産登記事項証明書のとおりに１筆ごとに記入すること。

（注４）什器備品の贈与を受ける場合に記載する。

（注５）負債を抱えての法人設立は原則として認められないため、０円となる。

様式３［参考］

贈　与　契　約　書

　○○○○（以下「甲」という。）と社会福祉法人○○○設立代表者○○○○（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第１条　甲は、社会福祉法人○○○の設立が認可されたときは、同法人の○○資金として金○○○○○○円、資産として別記目録記載の財産金○○○○○○円を同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

第２条　甲は、前条による贈与を同法人設立後１週間以内に行わなければならない。

第３条　社会福祉法人○○○の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第４条　この契約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記契約を証するため、同文２通を作成し、甲、乙署名捺印のうえ各１通を所持する。

平成　　年　　月　　日（注２）

甲 住 所

氏 名 実印

乙 住 所

社会福祉法人○○○　設立代表者（注３）

氏 名 実印

（注１）法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付し、契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。

（注２）設立決議により設立代表者に権限を委任した日以降で、法人設立認可申請をする日以前の日付とすること。

（注３）設立代表者が贈与する場合は、代理人を選任すること。（設立代表者代理人と表記）

（注４）別記目録を作成する場合は、贈与契約書との間に割印を押印すること。

（注５）第１条の例：同法人の建設自己資金として○○円、運転資金として○○円、法人事務費として○○円･･

など。

（別記）

目　　録

１　土地（注２）

四国中央市○○町○○丁目○○番所在の土地１筆 ㎡

２　建物（注３）

四国中央市○○町○○丁目○○番所在の○○造○建建物１棟

延べ ㎡

３　什器備品（注４）（別紙明細書のとおり） 円

４　権利 円

（注１）必須項目のみ記載する。贈与内容はなるべく贈与契約書中に記載する。

（注２）登記事項証明書記載のとおりに記入する。土地の一部のみ贈与する場合は、分筆登記後の登記事項証明書により記入する。

（注３）建物の贈与を受けるときに記入する。建設中の建物は記入しない。

（注４）什器備品については、減価償却後の現在価額とする。

様式４

四　福　生　　　　　号

平成　　年　　月　　日

補助金予定通知書

社会福祉法人○○○

　　設立代表者　○○　○○　殿

四国中央市長

○○　○○　　公印

　社会福祉法人○○○の設立が認可されたときは、○○資金として、金○○○○○○○○円を、議会の議決を得て補助する予定です。

様式５［参考］

所有権移転登記確約書

社会福祉法人○○○の設立が認可されたときは、下記の財産について、ただちに貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約いたします。

平成　　年　　月　　日

住所

氏名 （所有者） 実印

社会福祉法人○○○

　設立代表者　○○　○○　殿（注１）

記

１　土地

四国中央市○○町○○丁目○○番所在の土地１筆 ㎡

２　建物

四国中央市○○町○○丁目○○番所在の○○造○建建物１棟

延べ ㎡

（注１）設立代表者が確約する場合は、選任した代理人とする。

様式６

四　福　生　　　　　号

平成　　年　　月　　日

土地の無償貸与確約書

社会福祉法人○○○

　設立代表者　○○　○○　殿

四国中央市長

○○　○○ 公印

　社会福祉法人○○○の設立が認可されたときは、当市が所有する下記の土地について、無償貸与することを確約します。

記

地番 地目 地積（㎡）

１

２

様式７［参考］

地 上 権 設 定 契 約 書

　土地所有者○○○○（以下「甲」という。）と社会福祉法人○○○設立代表者○○○○（以下「乙」という。）は、地上権設定について次のとおり契約を締結する。

（地上権設定の目的）

第１条　甲は、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が建設する○○○○○○○○○の用に供される目的をもって、地上権者乙のため地上権を設定する。

（契約期間）

第２条　前条の地上権の契約期間は、平成　　年　　月　　日から前条の目的によって使用する期間とする。

（地代）

第３条　地代は無償とする。

（登記）

第４条　甲は、乙に対し、この契約締結と同時に地上権設定登記承諾書を提出するものとする。

（土地の維持管理）

第５条　この契約の対象となる土地が、天災等により流出又は崩壊したときの損害の補てん又は復旧に要する費用は、乙の負担とする。

（協議）

第６条　この契約に定めのない事項については、必要に応じ甲乙協議のうえ定めるものとする。

　この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを遵守するため２通を作成し、各１通を保持する。

平成　　年　　月　　日

甲 愛媛県四国中央市○○町○○丁目○○番○○号

氏 名 実印

乙 愛媛県四国中央市○○町○○丁目○○番○○号

社会福祉法人○○○設立代表者

氏 名 実印

　土地の表示

１　所 在 地 愛媛県四国中央市○○町○○丁目○○番○○号

２　地　　目 宅地

３　公簿面積 ㎡

様式８

地 上 権 設 定 登 記 誓 約 書

　このたび、○○○○○○○○用地として地上権設定契約の締結を行った土地については、法人設立後直ちに地上権の登記を設定することを誓約いたします。

平成　　年　　月　　日

愛媛県四国中央市○○町○○丁目○○番○○号

氏名（所有者） 実印

四国中央市長　○○　○○　殿

様式９［参考］

土 地 賃 貸 借 契 約 書

　賃地人○○○○（以下「甲」という。）と借地人社会福祉法人○○○設立代表者○○○○（以下「乙」という。）は、土地の賃貸借に関し、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第１条　甲は、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が設置経営する○○○○○○○の敷地にあてるため賃貸する。

（契約期間）

第２条　前条の賃貸の契約期間は、平成　　年　　月　　日から前条の目的によって使用する期間とする。

（賃借料）

第３条　賃借料は○○円とする。

（登記）

第４条　甲は、乙に対し、この契約締結と同時に賃借権設定登記承諾書を提出するものとする。

（転貸の禁止）

第５条　乙は、この契約にかかる土地を他に転貸してはならない。

（契約の解除）

第６条　乙が正当な理由がなくこの契約の各条項に違背したときは、甲はこの契約を解除することができる。

２　乙はその都合により、いつでもこの契約の解除を甲に申し入れることができる。

（返還）

第７条　乙は、この契約による土地を返還する場合、原形に復した後、返還しなければならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りではない。

（その他）

第８条　以上に定めるもののほか、疑義の生じた場合は、甲乙協議のうえ決定する。

この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを遵守するため２通を作成し、各１通を保持する。

平成　　年　　月　　日

甲 愛媛県四国中央市○○町○○丁目○○番○○号

氏 名 実印

乙 愛媛県四国中央市○○町○○丁目○○番○○号

社会福祉法人○○○設立代表者

氏 名 実印

　土地の表示

１　所 在 地 愛媛県四国中央市○○町○○丁目○○番○○号

２　地　　目 宅地

３　公簿面積 ㎡

様式１０

賃 借 権 設 定 登 記 誓 約 書

　このたび、○○○○○○○○○○用地として賃貸借契約の締結を行った借地人社会福祉法人○○○設立代表者○○○○氏との土地の賃貸借については、法人設立後直ちに賃借権の登記を設定することを誓約します。

平成　　年　　月　　日

愛媛県四国中央市○○町○○丁目○○番○○号

氏名（賃地人） 実印

四国中央市長　○○　○○　殿

様式１１［参考：保育所］

○○年度 ○○○保育園事業計画書

１　保育園の運営

（１）所在地

（２）定員

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ０歳児 | １歳児 | ２歳児 | ３歳児 | ４歳児以上 | 合計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

（３）職員定数

（４）事業開始年月日（予定）

２　保育目標

（１）保育時間　午前　　時　　分から午後　　時　　分

（２）保育内容

（３）保育担当者

（４）健康管理

（５）栄養管理

（６）安全管理

（７）地域交流

３　職員名簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職　名 | 氏　　名 | 資　　　格 | 年齢 |
| 園長 |  |  |  |
| 主任保育士 |  |  |  |
| 保育士 |  |  |  |
| 〃 |  |  |  |
| 〃 |  |  |  |
| 調理員 |  |  |  |
| 用務員 |  |  |  |

４　保育設備

（１）園舎、園庭の概要

（２）備品等の設備の概要

５　資金計画

様式１１［参考：特別養護老人ホーム］

○○年度 特別養護老人ホーム○○○事業計画書

１　利用定員 　　　　名

２　職員定数 常勤　　名 非常勤　　名

３　事業開始予定年月日 平成　　年　　月　　日

４　事業運営基本計画

５　利用者サービス

（１）生活援助

（２）食事

（３）環境の整備

（４）事故防止

６　健康管理

７　防災計画

施設長 総指揮

事務員 連絡担当

生活相談員 報告担当

介護職員その他の職員 救助担当

８　日課

９　職員名簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職　名 | 氏名 | 資　　格 | 年齢 |
| 施設長 |  |  |  |
| 事務長 |  |  |  |
| 事務員 |  |  |  |
| ケアマネジャー |  |  |  |
| 生活相談員 |  |  |  |
| 介護職スーパーバイザー |  |  |  |
| 介護職員 |  |  |  |
| 同上（非常勤） |  |  |  |
| 医師 |  |  |  |
| 看護師 |  |  |  |
| 機能訓練指導員 |  |  |  |
| 管理栄養士 |  |  |  |

10　資金計画

様式１４

履　歴　書

　　年　　月　　日作成

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | | 実印 |  |
| 氏　　名 |  | |  |  |
| 生年月日 | 年　　月　　日（満　　歳） | 性別 |  |  |
| 住　　所 | 〒  （　　　　） | | | |

※印鑑登録証明書どおりに記載すること

《学歴》

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 学校名・学部学科名 | 期　　　間 | 資　格 |
|  | 年　月　日 ～ 年　月　日 | 卒　　年退 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

《職歴》

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勤　務　先 | 在　職　期　間 | 職 務 内 容 | 役　職 |
|  | 年　月　日 ～ 年　月　日 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

《現職》

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勤　務　先 | 在　職　期　間 | 職 務 内 容 | 役　職 |
|  | 年　月　日　～　現　在 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※現在従事している職について、職歴とは別に全て記入すること。

《他法人役員経歴》

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勤　務　先 | 在　職　期　間 | 職 務 内 容 | 役　職 |
|  | 年　月　日 ～ 年　月　日 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※他法人役員経歴については、職歴とは別記すること。

《その他兼務職歴》（例：民生委員・任意団体等の役員歴）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勤 務 先 等 | 在　職　期　間 | 職 務 内 容 | 役　職 |
|  | 年　月　日 ～ 年　月　日 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

《資格・免許》

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名 称（ 種 別 ） | 登録年月日 | 登録番号 | 取 扱 機 関 |
|  | 年　　月　　日 | No. |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

《他の理事予定者との関係》

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　名 | 関　　係 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※歴については、欄の上から古い順に記載すること

※役員（理事・監事）の各種要件に該当する職歴等は必ず記入すること

様式１５［参考］設立代表者の権限を証する委任状（設立代表者が設立に関する一切の権限を有する場合）

委　任　状

住 所

氏 名

上記の者を社会福祉法人○○○の設立代表者として設立に関し必要な一切の権限を委任する。

平成　　年　　月　　日

設立者 住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

（注）１ 住所、氏名は印鑑登録証明書記載のとおりに記入する

２ 贈与契約書より前の日付を記入する

３ 設立代表者以外の理事、監事全員が委任してあれば、連記式でなく個別の委任状でも差し支えない

様式１６［参考］設立代表者の権限を証する委任状（贈与者が設立代表者の場合）

委　任　状

住 所

氏 名

上記の者を社会福祉法人○○○の設立代表者として設立に関し必要な権限（○○○○〈設立代表者氏名〉の贈与契約に係る部分を除く。）の一切を委任する。

平成　　年　　月　　日

設立者 住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

（注）１ 住所、氏名は印鑑登録証明書記載のとおりに記入する

２ 贈与契約書より前の日付を記入する

３ 設立代表者以外の理事、監事全員が委任してあれば、連記式でなく個別の委任状でも差し支えない

様式１７［参考］設立代表者の権限を証する委任状（代理人を選任する場合）

委　任　状

住 所

氏 名

上記の者に社会福祉法人○○○と○○○○〈設立代表者氏名〉との贈与契約に係る権限を委任する。

平成　　年　　月　　日

設立者 住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

住 所

氏 名 実印

（注）１ 住所、氏名は印鑑登録証明書記載のとおりに記入する

２ 贈与契約以外にも地上権設定契約等の案件がある場合は適当な文書に書き換える

３ 贈与契約書より前の日付を記入する

４ 設立代表者以外の理事、監事全員が委任してあれば、連記式でなく個別の委任状でも差し支えない

様式１８［参考］

理 事 就 任 承 諾 書

社会福祉法人○○○理事に就任することを承諾します。

なお、社会福祉法第４４条第１項に規定する役員の欠格条項に該当しないことを申し立てます。

平成　　年　　月　　日

住 所

氏 名 実印

社会福祉法人○○○

設立代表者　○○○○　殿

（注）１ 監事及び評議員就任承諾書は、理事の文言を監事、評議員に換えて作成する

　 さらに、評議員の場合は、第４４条第１項を第４０条第１項に換えて作成する

２ 設立代表者に権限を委任した日付以降で、法人設立認可申請年月日以前の日付とする

３ 理事長についても同様に作成する

様式２０［参考］

施 設 建 設 等 計 画 書

社会福祉法人○○○

１　施設名

２　経営主体

３　設置場所

４　定員

５　敷地の面積

６　規模及び構造

１階床面積 ㎡

２階床面積 ㎡

延べ床面積 ㎡

７　配置図及び平面図 別添のとおり

８　用地取得計画

（１）収入 円

四国中央市補助金 円

自己資金 円

（２）支出 円

土地購入費 円

９　施設整備資金計画

（１）収入 円

国・県補助金 円

四国中央市補助金 円

福祉医療機構借入金 円

自己資金 円

（２）支出 円

建設工事費 円

初度調弁費 円

設計監理費 円

10　工事予定期間

（１）着工年月日 　　年　　月　　日

（２）竣工年月日 　　年　　月　　日

11　施設事業開始予定年月日

　　年　　月　　日

様式２２［参考］

償 還 金 贈 与 契 約 書

○○○○（以下「甲」という。）と社会福祉法人○○○設立代表者○○○○（以下「乙」という。）と○○○○（以下「丙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結する。

第１条　甲は、社会福祉法人○○○の設立が認可されたときは、同法人の独立行政法人福祉医療機構（注１）からの借入金の償還財源として、総額金○○○○○○○○円を別記のとおり同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

第２条　甲は、前条による贈与を毎年　月末日までに行わなければならない。

第３条　甲が、第１条による贈与を履行できないとき、又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替し又は残余の贈与を継承して行う。

第４条　丙は、第３条による贈与の継承を履行できなくなったときは、あらかじめ乙の承諾を得なければならない。

第５条　この契約に定めていない事項については、甲、乙及び丙は、誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

平成　　年　　月　　日（注２）

甲 住 所

氏 名 実印

乙 住 所

社会福祉法人○○○設立代表者（注３）

氏 名 実印

丙 住 所

氏 名 実印

（注１）他の金融機関から借入をするときは、当該金融機関名を記入する

（注２）設立代表者に権限を委任した日以降の日付にする

（注３）設立代表者が贈与する場合は代理人を選任する

別　記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 回 | 贈与年次 | 贈与金額（円） |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |
| ６ |  |  |
| ７ |  |  |
| ８ |  |  |
| ９ |  |  |
| 10 |  |  |
| 11 |  |  |
| 12 |  |  |
| 13 |  |  |
| 14 |  |  |
| 15 |  |  |
| 16 |  |  |
| 17 |  |  |
| 18 |  |  |
| 19 |  |  |
| 20 |  |  |
| 総　　額 | |  |

様式２３

基 本 財 産 編 入 誓 約 書

このたび、社会福祉法人○○○が経営する○○○○○○○○○○の土地については取得後、建物については完成後、速やかに基本財産に編入することを誓約いたします。

平成　　年　　月　　日

社会福祉法人○○○

設立代表者　○○　○○ 実印

四国中央市長　○○　○○　殿

様式２４［参考］

施 設 長 就 任 承 諾 書

社会福祉法人○○○が経営する○○○○○○○の施設長に就任することを承諾します。

なお、施設長に就任するに当たっては、その職務に専念することを誓います。

平成　　年　　月　　日

住 所

氏 名 実印

社会福祉法人○○○

設立代表者　○○　○○　殿

様式２５

施設長資格を取得する念書

　平成　　年　　月　　日に開設予定である○○○の施設長に就任する予定の《施設長予定者》については、社会福祉施設長資格認定講習課程の研修を受講し、施設長としての資格を取得することを確約します。

四国中央市長　○○　○○　殿

平成　　年　　月　　日

社会福祉法人○○○

設立代表者　　○○　○○ 　実印

施設長予定者　○○　○○ 　実印